



Title	日本におけるソ連・東欧研究の現状 : 計量書誌学的分析(1976-1980)
Author(s)	松田, 潤; Matsuda, Jun
Citation	スラヴ研究, 34, 145-171
Issue Date	1987
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/5168
Type	departmental bulletin paper
File Information	KJ00000113275.pdf



日本におけるソ連・東欧研究の現状

—— 計量書誌学的分析 (1976-1980) ——

松 田 潤

目 次

はじめに.....	145
I 文献情報データのデータ・ソースについて.....	146
i) 学術研究刊行物の現状について	
ii) 文献情報データ・ソースとしての『ソ連・東欧研究文献目録』	
II 文献量の変化：1976-1980	149
i) 全刊行物点数の増加状況	
ii) 書誌編集方法の変化の採録点数への影響	
iii) 1979年の歴史、文学、政治、経済分野の文献数	
iv) 1980年の歴史、文学、政治、経済分野の文献数	
v) 修正値による歴史、文学、政治、経済分野の文献数	
III 研究者について.....	157
i) 研究者データ・ソースについて	
ii) 文献量から見た研究者の生産性	
iii) 研究者の世代構成——文学研究者と政治研究者	
iv) 歴史研究の特色	
v) 文学研究で研究対象とされる作家たち	
結論的覚え書き.....	165

はじめに

最近わが国の新聞、雑誌等の論壇ではアメリカや西ヨーロッパ諸国などのソ連・東欧研究に比べて日本の研究は立ち遅れが目立っており、その充実が必要であるという文章がみられるようになってきている¹⁾。これは、日本の地域研究全般の立ち遅れが、問題の続出するソ連・東欧圏について目立つにすぎないのか、それともソ連・東欧圏の地域研究が確かに立ち遅れていることを意味するのかについては、一考が必要である。

しかし、本稿では、最近の日本におけるソ連（ロシア）・東欧研究の現状を計量的に明らかにすることに限定する。

地域研究の地域表現としては、ソ連・東欧研究という表現と、スラヴ研究またはロシア・東欧研究という表現がある。日本では、通常前者の表現が用いられることが多いが、その場合、ソ連というのは、たかだか1922年以降の地域区分に過ぎなく、歴史的検討の地域区分としては正確を欠く。従ってソ連邦のなかに含まれるアジア、シベリアといった地域の

研究をも含めざるを得ない。本稿では、ソ連邦との関連を視野に入れている限り、それらの文献は伝統的スラヴ研究の範囲に加えて検討する。同様に東欧には、第二次大戦後のソ連の影響圏に入ったドイツ民主共和国などの社会主義諸国に至る以前の歴史的な研究対象としてのオーストリア＝ハンガリー帝国に関する研究が加えられている。これは、いわゆる中欧と呼ばれる世界であり、東欧と中欧では、その言葉に含めている意味内容が異なっているのは言うまでもない。しかし、ここでは、最も広義にとって、いわゆる東ドイツをも含めて考える。ただ、ドイツ史そのものを検討するものは除いている²⁾。

この地域の地域研究の発達の状況を計量的に展望するには、種々の方法が考えられるが、ここでは計量書誌学 (Bibliometrics) の手法を利用する。ただ、資料上の制約からどのような分野に属する論文、著書がどのくらいの数量で公表されたか、そうした文献がどのくらいの研究者によって書かれているのかという二つの点から接近するに留めている³⁾。

I. 文献情報データのデータ・ソースについて

i) 学術研究刊行物の現状について

ソ連・東欧研究文献情報の量的分析のためには、文献情報の量化が必要である。文献情報といっても、ここでは、そのすべてを取り上げるのではなく、研究書と研究論文と文学上の若干の翻訳を取り上げるにすぎない。分析に先立ってこれらの出版の特徴、特に学術研究の刊行状況について要約しておく。

出版社と学会誌の現状

わが国の出版事情は東京に集中しており、出版社による出版の約8割がこの地域で出されている⁴⁾。それ以外は、若干が関西地区、京都、大阪にあるにすぎない。大学出版局 (University Press) と呼ばれる学術出版社の場合においてさえ、大学自体は、全国に散っているにもかかわらず、その多くは東京に根拠地を持っている⁵⁾。

また、学術出版の今一つの中核である学会の活動をみてるならば、その特徴として挙げられることは、アメリカの AAASS (American Association for the Advancement of Slavic and East European Studies) のようなスラヴ地域研究の横断的な学会が存在していないということである⁶⁾。スラヴ地域にその研究対象をおく学会および研究組織には、日本ロシア文学会、ロシア史研究会、ソビエト史研究会、東欧史研究会といった地域の限定を明瞭にした研究分野毎の研究組織と、現在ある社会主義諸国はソ連が最初に成立した国であるだけに、ソ連・東欧は社会主義圏の主な構成要素であるということから、社会主義経済学会、社会主義法研究会等をこれら地域研究に根ざした研究会に含めることが出来る。これらの組織は、個々に定期的あるいは不定期に研究誌、報告集のたぐいを刊行している⁷⁾。しかし、これらの刊行物は学会の規模により、発行形態、内容もさまざまであり、その配布も限られている。特に配布については、会員のみという非常に限定された出版物となっている場合が多い。

大学機関誌の現状

他に学術出版物として、わが国の場合特徴的なことは、ソ連・東欧地域研究に限らず、どの人文・社会科学分野も学会の出版活動はそれ程強力ではなく、研究者の論文公表の場は大学の紀要に大きく依存していることである⁸⁾。これら紀要は、多くの場合、大学あるいは学部単位で編集・刊行されている。従って、甚だしい場合には、例えば、地学の「泉谷層の構成鉱物について」と、体育学の「長期休暇による正課体育実技の中断が学生の体力の変化に及ぼす影響について」という論文の間に挟まれて、ロシア研究の「ロマン主義に対するドストエフスキーの態度」という論文が発表されるということにもなる。日本の学部構成あるいは学科構成には、地域研究に専念しているものは、ほとんど存在しない。従って地域研究専門の紀要もまたほとんど存在しない⁹⁾。国際関係学科の紀要のあるところは例外とみることが出来るが、国際関係学科は、主として国際政治を中心に組み立てられていることが多く、その意味では、経済学部、文学部といった学問分野別の紀要と類似しているとみなすことが出来る。

ソ連・東欧研究の場合も結局のところ、他の地域研究の研究者と同様に社会科学の実証的研究者と、文学部のロシア文学・語学研究を除くと、教養課程のロシア語教師に担われている。それらの人々は、入門的語学教育のかたわら、自己の関心を持つロシア等の言語で作品を発表した作家の研究に従事し、教養課程の紀要に論文を発表するのが中心となって来る。

これ等の大学の紀要類は学会の刊行物と同様に多くは非売品であり、その流通は大学図書館間の交換による場合がほとんどである。しかも、全図書館が相互に交換するのではないため、ごく限られた範囲でしか情報が流れない。これらの紀要を集中して集めている所は、納本図書館である国立国会図書館以外にはない¹⁰⁾。このことが日本の学術情報の流通に一つの障害となっていることは事実であると思われる。従って、研究活動を書誌情報を基に量化するとなると、基本的な情報収集の点から、まず作業を始めなければならない。

国立大学唯一の斯拉ヴ研究機関である北海道大学斯拉ヴ研究センターが、こうした意味から、ソ連・東欧研究の拠点として機能するために、本来このような基礎的情報の収集・蓄積が必要とされる¹¹⁾。ただその地理的所在位置は、日本の北端にあり、前述の日本の出版センターから遠く離れ、ソ連・東欧研究の文献情報を収集する際の障害となっている。

本稿では、分析の対象時期を1976-1980年の5年間の刊行物に限定している。このことの本稿の筆者にとってより実質的な理由は、斯拉ヴ研究センター（当時北海道大学法学部附属斯拉ヴ研究施設）で、日本におけるソ連・東欧研究の書誌の作成を開始した時期だからである。この書誌は、種々の欠点があるが、管見に入る限りでは、ソ連・東欧研究の日本での書誌情報を継続的にほぼ全領域にわたって収集しており、しかも冊子体で刊行しているために、筆者の分析の誤りを追跡検証することが可能だからである。ただ、この期間には、ほぼ1945年以降誕生の研究者が研究発表をおこないだした時期でもある。すなわち、1930年代に入って、日本が次第にファシズム化する過程で民間でのソ連研究が圧迫され、1941-45年の第2次大戦下の日本においては、ソ連研究はごく一部の政府機関を除いては

実質的には不可能であった時期であった¹²⁾。しかも、第2次大戦へ日本が参加するかなり以前から、大学でのソ連の研究と教育も困難になってきていた。1970年代まではこうした時代の制約を受けた研究者世代の研究が中心であったのに対し、本論の対象期間においては、1945年以降に誕生した研究者がまとまって数多く研究に参入することが可能となっている。従って、日本のソ連・東欧研究の現状の量的検討の時期としては、それほど的是はずれではないと考えられる¹³⁾。

ii) 文献情報データ・ソースとしての『ソ連・東欧研究文献目録』

ナショナル・ビブリオグラフィーの現状

文献情報の量化をするデータ・ソースは、前述の筆者が編集している『ソ連・東欧研究文献目録』を利用した。

日本においては、先に述べたように大学において地域研究として講座が組織されることが十分でなかったため、筆者が編集を開始するまで、少なくともソ連・東欧地域研究に関する限りナショナル・ビブリオグラフィー（全国書誌）としての書誌はなかった¹⁴⁾。

ナショナル・ビブリオグラフィーとしての人文・社会科学関係の書誌は、国立国会図書館の編になる、単行書が納本されたときに目録化したデータを集めた『日本全国書誌』、雑誌論文を採録する『雑誌記事索引』、経済文献研究会編の一般企業等の刊行する雑誌中心の記事索引誌『JOINT』、経済資料協議会編の『経済学文献季報』、日本経済史研究所編の『経済史文献解題』、史学会編になる『史学雑誌』に載る「史学文献」等が、書誌データに注意をはらったものとして数えることが出来る。

また、スラヴ地域研究に主題を限定するならば、文学関係では『ロシア手帖』、歴史では『ロシア史研究』、『東欧史研究』が、書誌データの記述という点では充分ではないが、文献情報を集めた文献案内を定期的に発表している。

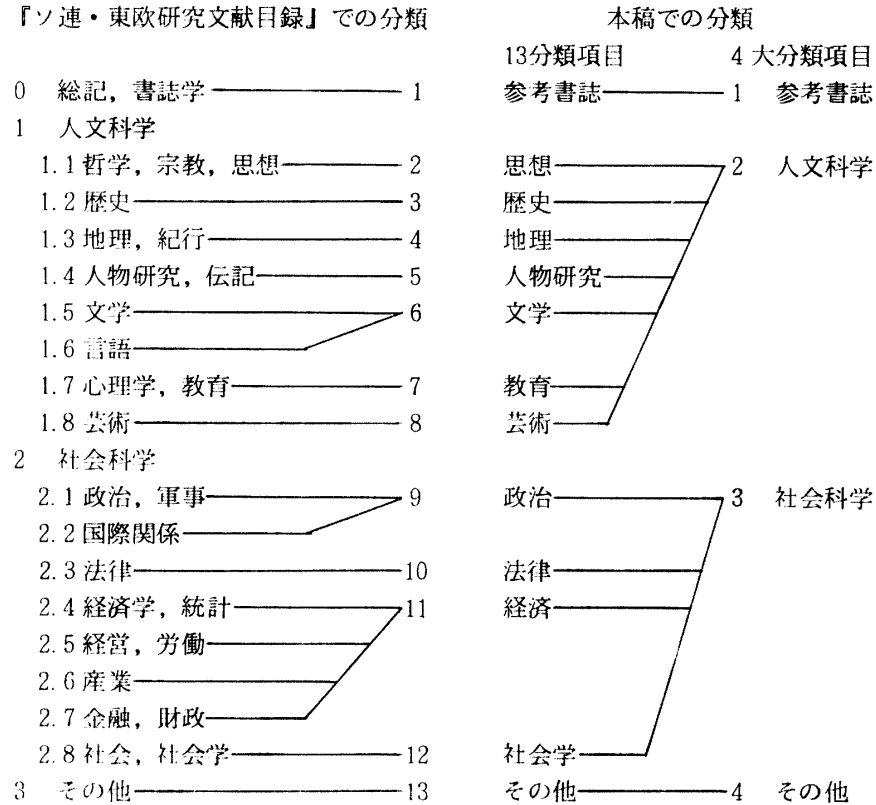
『ソ連・東欧研究文献目録』編集の方法

日本の民間出版社の出版が東京に集中していることと、学術情報の発表・流通形態が主として大学間での限られた狭いものでしかなかったことは、筆者が前記の書誌を編集する時に直接現物にあたって文献の書誌情報を書誌に採録する際の障害となっている。従って筆者は次善の策として、ソ連・東欧研究の比較的よく載る雑誌をソース・ジャーナルとして¹⁵⁾、刊行の都度毎号そこに公表されたものを検討し、それ以外の諸雑誌に公表された文献については、主として先に掲げたナショナル・ビブリオグラフィーを利用可能な二次情報源として使って書誌を編集している。しかし、これ等の書誌は、地域研究の書誌として主題分類を行ってはいないので、検索もれがありうることと、特に現物照合が全てについては出来ないのも、二次資料の不適切な書誌記述を訂正せずに再表現や分類をしている可能性があるという問題を残している。

対象分野の分類

この様なソースを利用して収集した文献に関する情報を本書誌では、四つの大きな分

表-1 分類対照表



類カテゴリー、即ち、総記、人文科学、社会科学、その他¹⁶⁾に、さらにそれを表-1 のように16に細分類して単行書と論文を採録している（採録対象誌からは、週刊誌、新聞の類は除いてある）。ただこの分類では、スラヴ地域研究に必要な各地方別、国別、あるいは都市別といった地域別分類は特別に施してはいなく、地域研究の書誌であるけれども地域を含んだファセット分類ではない。このため、本稿での検討の対象として国別、地域別という考察は、ごく限られた範囲になっている。

さらに、以下の分析では、この16の分類を分析の都合上13に再統合している。従って文献の分野別公表数は表-1の対応に示した分類で再検討されている。

II. 文献量の変化：1976-1980

i) 全刊行物点数の増加状況

この書誌に含まれた限りでの文献点数の変化は表-2 のようになっており、総数では

図1 ソ連・東欧研究文献総数：1976-1980



注：図書，論文，論文集収集の作品をそれぞれ1点として数える

1976年の949点から1980年の2,066点まで5年間で2.18倍の増加を示している（図1参照）。しかも、各年の点数の対前年増加率をとると1977年17.4%、1978年3.6%、1979年29.4%、1980年38.1%の増加率となり、毎年増加の一途を辿ってきている（表-3）。

また、採録対象の刊行物の種類は、単行書、論文、書評の三分類をしており、それぞれの全体に占める割合は5年間全体で見ると、21%、75%、4%となる。単行書形態での文献発表数は、あまり多くない（表-2参照）。また、単行書での刊行形態が少ないだけでなく、それ等に対する書評活動も活発ではない。本来ならば、一冊の書物が刊行されると、その評価をめぐって複数の書評が公表されるというのが、研究活動の社会的評価という意味では望ましいにもかかわらず、現実にはその様にはなっていない。書評が全て書誌に掲載された単行書に対するものと仮定して、その公表割合を考えてみると、単行書5冊に対しやっと1点の書評が出るに止まっていることになる¹⁷⁾。ただ、筆者の書評を採録する努力は、必ずしも十分ではない恐れがあり、特に二次資料（索引誌類）での書評の採録状況は、社会全体の書評軽視の風潮と相まって高くないだけに、脱漏が多い可能性がある。しかも、書誌に採録されている書評は、週刊誌、新聞の書評を含んでいないために、書評数は公表された全てよりは大幅に少なくなっている。もっとも、日本の週刊誌、新聞の書評活動は、欧米諸国の書評紙と比べると紙幅も十分ではなく、極めて短文であり、一般的な図書に対する書評の水準を越えるものではない。学問的な長文の書評が必要である学術書に対するものは十分なされていない。従って、専門誌上に書評欄が充実されていないがゆえに本格的に書評される機会の少ない学術的単行書においては、刊行と書評の発表される時期のずれは大きくなり、一年以上の差が出ているので、毎年の〔書評/単行書〕の数値には、あまり意味はない。従って、5年間の平均値の方が事態をより良く説明している。また、学会誌、紀要等の刊行頻度が少ないため、あまりにも時期を失したとして掲載されな

表-2 ソ連・東欧研究文献数：1976-1980

	参考 書誌	思想	歴史	地理	人物 研究	文学	教育	芸術	政治	法律	経済	社会	その他	計
1976/単行書	0	7	17	5	2	39	13	8	31	4	30	9	3	168
論文	7	54	75	6	13	186	44	20	113	40	146	24	12	740
書評	0	1	11	0	0	14	0	0	4	1	8	1	1	41
計	7	62	103	11	15	239	57	28	148	45	184	34	16	949
1977/単行書	2	10	36	9	5	59	13	4	37	2	41	9	7	234
論文	13	49	120	14	17	143	34	21	154	58	196	20	12	851
書評	1	2	0	0	1	11	3	5	7	0	0	0	0	30
計	16	61	156	23	23	213	50	30	198	60	237	29	19	1,115
1978/単行書	3	12	31	19	21	71	8	10	41	7	59	5	8	295
論文	9	58	94	27	11	118	23	20	156	54	194	20	11	795
書評	1	7	18	0	0	5	0	3	14	2	12	3	1	66
計	13	77	143	46	32	194	31	33	211	63	265	28	20	1,156
1979/単行書	5	17	57	16	10	68	6	9	70	4	48	11	1	322
論文	18	38	137	34	15	218	28	42	213	55	237	37	20	1,092
書評	0	3	23	1	0	13	1	4	17	5	12	2	1	82
計	23	58	217	51	25	299	35	55	300	64	297	50	22	1,496
1980/単行書	11	22	74	20	16	66	12	17	90	3	54	36	4	425
論文	24	71	205	31	51	213	25	50	446	46	338	57	19	1,576
書評	1	0	21	0	0	13	0	0	15	1	12	1	1	65
計	36	93	300	51	67	292	37	67	551	50	404	94	24	2,066
1976- 1980/単行書	21	68	215	69	54	303	52	48	269	20	232	70	23	1,444
論文	71	270	631	112	107	878	154	153	1,082	253	1,109	158	74	5,054
書評	3	13	73	1	1	56	4	12	57	9	44	7	4	284
総計	95	351	919	182	162	1,237	210	213	1,408	282	1,387	235	101	6,782

表-3 分野別文献数年間増加率

	参考書誌	思想	歴史	地理	人物研究	文学	教育
1976/1977	128.5	-1.6	51.4	109.0	53.3	-10.8	-12.3
1977/1978	-18.7	26.2	-8.3	100.0	39.1	-8.9	-38.0
1978/1979	76.6	-24.6	51.7	10.8	-21.8	54.1	12.9
1979/1980	56.5	60.3	38.2	0.0	168.0	-2.3	5.7
	芸術	政治	法律	経済	社会	その他	計
1976/1977	7.1	33.7	33.3	28.8	-14.7	18.7	17.4
1977/1978	10.0	6.5	11.8	11.8	-3.4	5.2	3.6
1978/1979	66.6	42.1	12.0	12.0	78.5	10.0	29.4
1989/1980	21.8	83.6	36.0	36.0	88.0	9.0	38.1

くなるものも多い可能性があり、これが相対的に書評の数を少なくしているのかもしれない。また、個々の書評は、海外図書の紹介書評をも含んでいるため、日本の単行書についての書評ではない場合もあり、従って日本語で公開された単行書に対する書評の割合は、実際はもっと低くなる。

5年間の合計でみたとき、各主題分野が全体に対してしめる割合は表-4 のようになっている。ここで注意すべきことは、『ソ連・東欧研究文献目録』では1977年度版以来参照の形で重複分類をしているけれども、ここでの分析は、その様な重複分類による点数は使用せず、一冊、一論文、一内容主題として分析検討してあるということである。一番割合の大きいのは、政治の20.7%、一番少ない書誌、図書館学、辞典などの参考書誌類の1.4%となっている。

表-4 文献数分野別割合 (1979-1980)

人 文 科 学		%	社 会 科 学		
書誌 思想 歴史 地理 人物研究 文学 教育 芸術	書誌	1.4	政治 法律 経済 社会 その他	政治	20.8
	思想	5.2		法律	4.2
	歴史	13.5		経済	20.4
	地理	2.7		社会	3.5
	人物研究	2.4		その他	1.5
	文学	18.2		計	100%
	教育	3.1			100%
芸術	3.1				
		49.7			

図 2 各分野毎の文献数(1): 参考書誌, 思想, 歴史, 地理, 人物研究

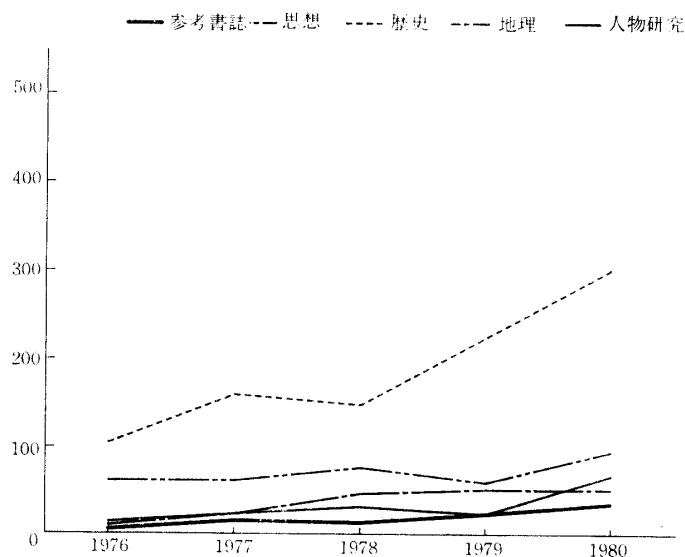


図3 各分野毎の文献数(2)：文学，教育，芸術，政治，法律

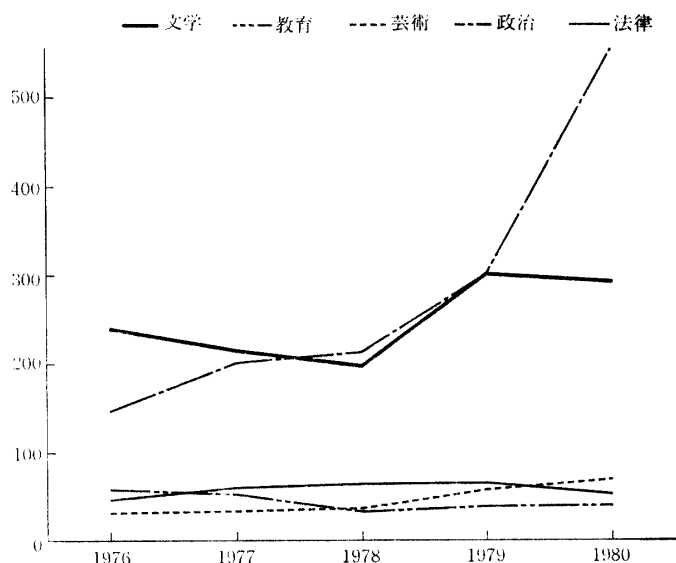
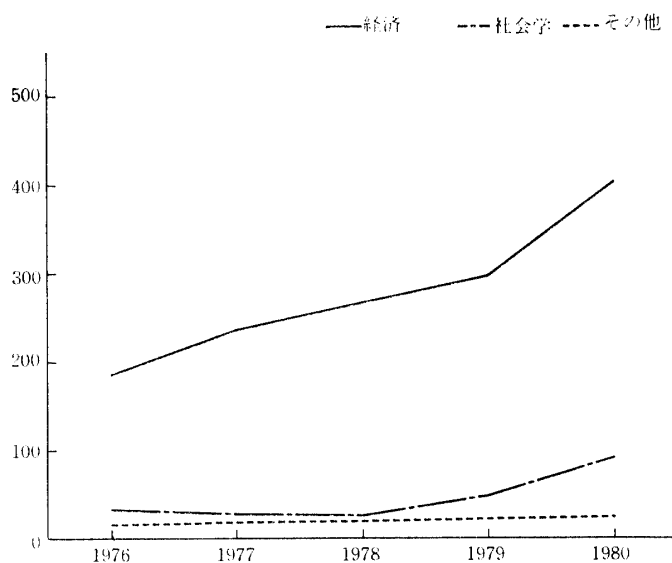


図4 各分野毎の文献数(3)：経済，社会学，その他



これらのうち5%に満たない分野は、その他として一括するには分野が違いすぎるし、全体に占める量の少なから年次間の些細な変化も比率的に及ぼす影響が大きいため、数量変化の動向の検討対象としては、除く。また、思想研究は5%を越えているが、その内容の多くは文学研究と歴史研究とみなすべきものであるけれども、それ等のふりわけは行っていない。ここではこの先の詳細な検討の対象からは除外してある。なお参考のために、全分野の増加の前年比を示すならば図-2，3，4となる。

ii) 書誌編集方法の変化の採録点数への影響

5年間で総計4,941点で、全体の約73%に達する刊行点数の多い四つの分野、歴史、文学、政治、経済についてより詳細に検討を加えてみる。

1976年から、1980年にかけてのわが国のソ連・東欧研究は、著しく発展したように見える。けれどもここでの出版点数の増加が果たして研究の発展、ないしは研究量の増加を示すかどうかについては若干の留保をする必要がある。何故ならば、筆者がこの目録の編集を1976年版から開始した時とそれ以降を比べるならば、筆者の目録編集方法自体にも変更があり、その変更の結果が収録点数を増加させたことがありうるからである²⁰⁾。

例えば、何を目録に収録する一点として定義するかは、書誌編集技術の向上に伴って詳細になるし、また、採録範囲の拡大は、研究動向の上の論文等の増加とは無関係に見掛け上の出版点数の増加をもたらすことになる。

編集方法の変化による主な増加の理由は、①編集開始当初は採録誌としていなかった雑誌の採録、②論文集に収録された論文の個別タイトルでの採録、特集記事の一括記述から個別採録への切り替え、③大項目主義の特殊事典の各項目を独立論文として扱う、これは②と類似の性質である。また、④前記の様に新たな二次資料『JOINT』の刊行に伴って、その使用によって各種の、特に企業内刊行雑誌等に散在していた論文をより広範囲に検索可能となった。これは①でも拡充しきれなかったものの補完をなしている。

①採録対象誌の増加のなかでも、当該地域研究の論文が多く載る雑誌を加えたときは特に点数は増える（例としては、『季刊ソヴェート文学』など）。もっとも②特集のテーマがソ連・東欧地域の研究である場合、あるいは多数著者によるソ連・東欧地域研究の論文集である場合は、その様な企画がなされること自体がソ連・東欧研究の重要性が増したことを意味している。従って、採録技術による増加というよりも、実質的増加であるともいえる。

特に採録点数の増加が著しい1979年、1980年はそれまでの平均5.6%の増加に比べ、対前年比で29.4%、38.1%の増加となっている。この二つの時点について、歴史、文学、政治、経済の4分野について、それが実質的増加なのかを詳細に再吟味してみる。

iii) 1979年の歴史、文学、政治、経済の分野の文献数

文学の増加105点のうち、主な増加は①のケース、即ち『季刊ソヴェート文学』を採録誌に加えたことによるものは46点、②のケースに相当する『理想』の「ドストエフスキー特集」、『新日本文学』の「ロシア文学と現代特集」、『日本児童文学』の「トルストイ特集」による増加は36点で、文学全体の増加数のそれぞれ43%、34%に相当し、文学研究の増加は、採録誌の増加に大きく影響を受けている。

同様にして歴史の増加74点の内訳を見てみる。多数の人の寄稿による岩間徹編著のロシア史概説書『ロシア史(新版)』所収の論文を個別に採録したものが10点、『歴史学研究』の「東欧人民民主主義革命の史的再検討」特集の4点が②となり②のケースの増加は、全増加の19%に留まり、歴史研究の増加は採録方法の変化による増加は少なかったといえる。

政治の場合は、①のケースとして『別冊ソ連問題』から4点、②のケースとして、『マスコミガイド』の「サハロフ特集」の5点がある。1979年から利用を開始した雑誌記事索

引『JOINT』により『月刊ペン』、『現代』、『Voice』、『経済往来』などの総合雑誌からの時局的文献をそれまでより広く採録することが可能となったけれども、これら各誌からの採録点数のこの分野への影響は5点にすぎない。従って、政治分野での増加は採録上での編集方法による変化の増加とはいえない。実質的に公表点数が増加したといえる。

iv) 1980年の歴史、文学、政治、経済の分野の文献数

この年の増加のなかで目立つのは、『現代マルクス＝レーニン主義事典』の上巻が刊行されたことによる増加である。この事典は内容上多くのソ連・東欧に関係した事項が入っており、しかも、事典としては大項目主義を採用しているため、実質的には長い論文といえるような項目の記事があるので、それ等の項目は採録対象とした。こうした③のケースの結果増加したのは91点であった。

さらに分野毎に増加の内容を見てみる。

経済の増加のうち、①のケースに属する『ソ連・東欧貿易調査月報』からの新規採録が44点、②のケースの『古代オリエン特博物館紀要』の「ブルガリア研究 シンポジウム特集」から6点、③のケースの『現代マルクス＝レーニン主義事典』からの採録が17点となる。逆に、論文集の内容細目を独立して採録するようになると、その論文集自体は、全体の編集趣旨として、ソ連・東欧研究者ではない某先生の退職記念論集などといった形でソ連・東欧研究とは関係がないにもかかわらず収録論文のために採録された論文集のタイトルそのものの6点はノイズとして除くと、採録方法上の増加と考えられるのは全増加の21%となる。

政治分野での増加のうち③のケースである『現代マルクス＝レーニン主義事典』からの採録はわずか5点であり、採録上の増加は、全政治分野での増加250点の2%にすぎなく、実質的に大きく増加している。

また、文学については①の1980年の『季刊ソヴェート文学』による増加は54点であった。また②の特集としては『窓』の別冊『ロシア語の辞典』の37点が大きな増加である。

v) 修正値による歴史、文学、政治、経済分野の文献数

これ迄検討してきた編集方法の変更、特に採録技術の進歩による文献数の増加を修正した数字を歴史、文学、政治、経済の4分野について示すと表-5が得られる。修正した数字による4分野の文献数の増加を図示すると図-5のようになる。

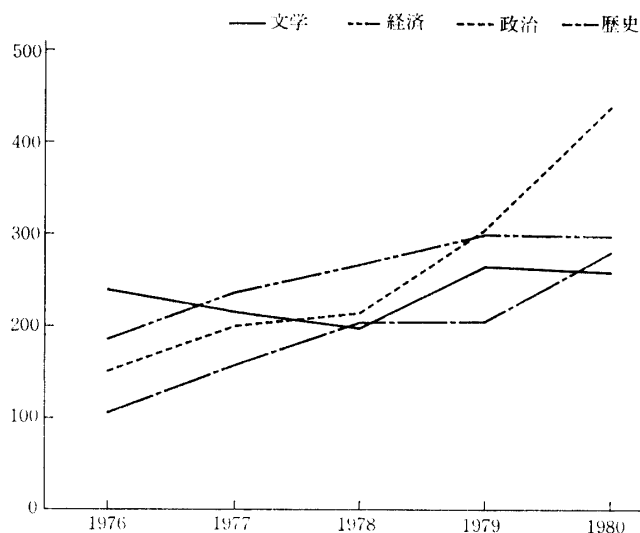
この表-5の各分野の相対比を見てみると修正前の値とは異なって、1979年から1980年にかけて政治分野の文献が20.2%から28.8%と増加し、他の3分野がそれぞれ相対的に減少しているのとは異なった動きを示している。

この文献増加の著しい1980年の政治分野の主題内容を分析してみると、アフガニスタンへのソ連軍の進攻問題を扱ったもの78点²¹⁾、ポーランド問題を扱ったもの35点、計113点で増加の45%を占めている。また、国際政治上でのソ連脅威論が80点となっている。これらは1979年のアフガニスタンへのソ連の軍事進攻に触発されて公表されたものであると思われるし、1980年の「連帯」をめぐるポーランド問題は、過去の1956年のポーランドのポ

表-5 原数値と修正値の比較

	1979				1980			
	原数値	全体に対する割合	修正値	全体に対する割合	原数値	全体に対する割合	修正値	全体に対する割合
歴史	217	14.5	217	15.1	300	14.5	277	14.2
文学	299	20.0	253	17.6	292	14.1	238	12.2
政治	300	20.1	291	20.2	511	24.7	548	28.2
経済	297	19.9	297	20.6	404	19.6	322	16.6
その他	383	25.6	383	26.6	559	27.1	559	28.8
計	1,496	100.0	1,441	100.0	2,066	100.0	1,944	100.0

図5 修正値による文学、経済、政治、歴史の文献数



ズナン事件、同年のナジのハンガリー事件、1968年の「プラハの春」のチェコ事件でのソ連の軍事介入の歴史を思い起こさせ、ソ連脅威論の増加を促していることは明らかであろう。

以上見てきたように、様々な編集方針の変化と採録技術の進歩による文献数の増加を除いても、実質的な研究動向に変化があった。発表された文献の量的変化だけからみると、ソ連・東欧地域についての研究は着実に進んでいるといえる。また、それは現代ソ連に関連した分野において著しく、政治的問題はただちに文献量に反映している。文学といった最も政治的な動きと関係のないと思われる分野は、一応平均した文献発表であるとみなせる。(1980年の前年に比較しての減少の原因は明らかになっていない)。

思想、教育、芸術、社会、地理というような分野での文献発表量が少なく、一定していることは、これらの分野でのソ連・東欧地域研究者の数が少ないためなのか、あるいは、これらの分野の専門研究者がたまたまソ連・東欧地域を研究対象地域として選択しただけなのであろうか。このことが明らかになるためには、著者索引による検討の必要があり、

どの様な研究者がこれ等の分野の論文を発表しているかを分析しなければならない。

III. 研究者について

i) 研究者データ・ソースについて

ソ連・東欧の研究者がどのような人々によって構成されているか、それ等の人が、量的にみてどのような文献を公表しているかを分析するためには、研究者に関する量的分析を可能にするデータが必要である。このデータ・ソースとしては筆者の編纂した『ソ連・東欧研究者名簿』（改定版1976）がある。これは日本のソ連・東欧地域研究者に対するアンケート調査の結果に基づいて編集したものである²²⁾。アンケートはソ連・東欧地域についての研究を行っている（過去に行っていた）研究者、あるいは該当地域についての文献を公表している（過去にしていた）者についてかなり広範囲に発送された。その回答のあった者については、自らソ連・東欧研究者ではないと否定的回答をよこした研究者を除いて全ての回答者と、回答はなかったがソ連・東欧地域研究者と判断出来た研究者を加えて名簿は作成された。その内容の量化による分析は、先に「わが国におけるソ連・東欧研究の歴史と現状」として研究史を人物調査から計測する方法をもちいてまとめた。ただ、この調査の結果を、今回の書誌的情報の量的分析と結合するには、以下の様な問題がある。即ち、調査結果の量化では、一様に分野を限定出来ない研究者、つまり、歴史研究と思想史研究、経済史研究と歴史研究、経済学説史と思想史のような場合と、大学での分担科目は語学教師でありながら専門研究上では歴史学などという場合には二重に分類している²³⁾。従って、分野別の人員の合計と研究者の人数には差が出ている。このうち特に経済学研究者については、別個の要因により、その数が著しく増加している。即ち、いわゆるマルクス主義経済学の研究者の場合、ソ連・東欧圏が社会主義国であるというだけで、ソ連に関心があるという形で、ソ連・東欧地域研究者として自分を定義した人々がアンケート回答者にかなり入っている。これ等の人々は厳密な意味でソ連・東欧地域研究者とは言いきれないため、これ等の人を含めた人数では数量的には問題が残る。これはマルクス主義をその政治体制のイデオロギーとしている社会主義諸国の研究と、その経済理論研究とが厳密に区別しづらいという点が、研究者自身の考え方にも反映していると考えられる。

マルクス経済学の理論研究者、学説史研究者のうちから、ソ連あるいは東欧の研究に直接従事してはいないだろうと思われる研究者を除き、さらに1979年の文部省の調査²⁴⁾によって研究分野に新規参入した人々の補正を加えてみた。その結果は表-6に要約されている。人文系では思想史研究者が約30%に減少し、社会科学系では、経済研究者が約40%も減少している。他は、若干新規参入の研究者の増加があり、全体として増加している。

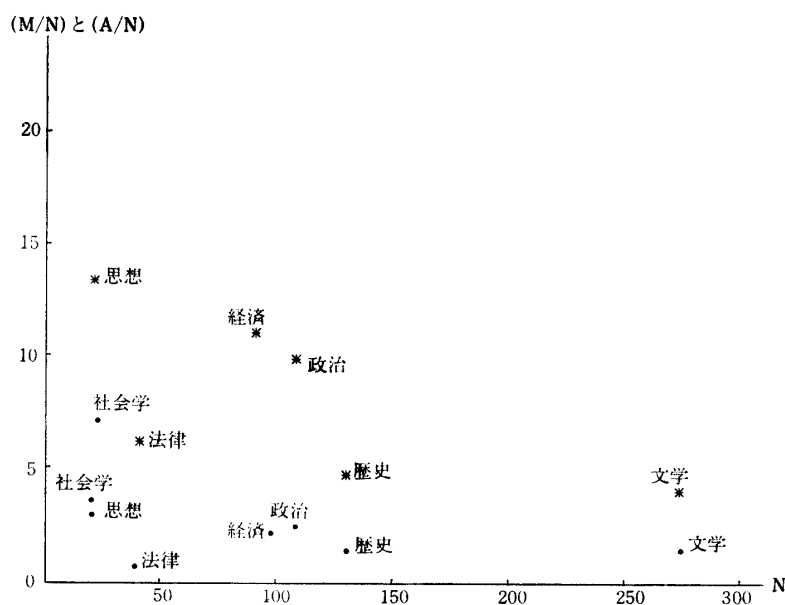
ii) 文献量からみた研究者の生産性

これ等の研究者数と公表された文献量との関係などについての分析を試みる。ただ注意すべきことは、以下で使用する研究者数の構成メンバーが、書誌情報に収録した文献の執筆メンバーと1対1で対応するわけではないということである。ここでは、二つの統計量が

表-6 ソ連・東欧の研究の研究者数： 1975-1979

	1975/76 (名)	1979 (名)
人 文 科 学		
書 誌	5	5
思 想	63	20
歴 史	117	130
地 理	5	5
文 学	245	280
教 育	36	40
芸 術	5	5
社 会 科 学		
政 治	109	110
法 律	38	40
経 済	251	100
社 会	9	20
計	883	755

図 6 各分野毎の研究者と研究文献の生産性の関係 (1976-1980の平均)



* M/N： 単行書数を各分野別研究者数で割った数値
 • A/N： 論文数を各分野別研究者数で割った数値

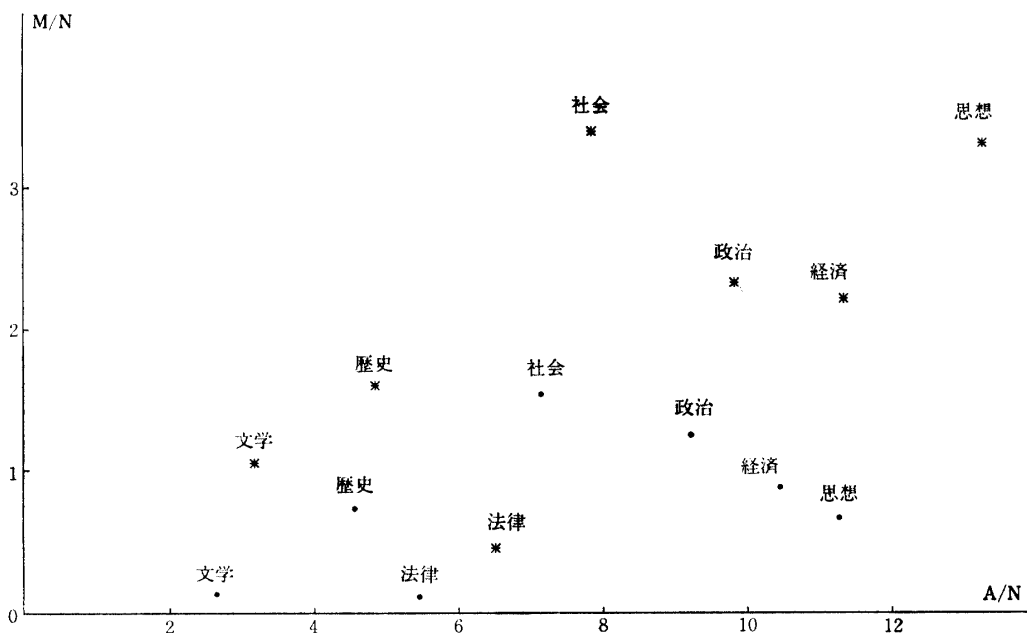
相互に対応するという仮定を置いているのに過ぎない。

著者名索引がつけられた1979年、1980年版の文献目録をもとに1977年の名簿と対比してみると、名簿に掲載された研究者のうち、331名は1979年、1980年にかけて1点もソ連・東欧地域に関する論文を発表していない。文献公表者のうちから1980年時点で1910年以前の誕生の研究者を数えると18名に達し、そのうち11名は文学者か、語学研究者で、その発表文献は全て、回想か翻訳である。従って、研究者数を分野毎に示す場合には、70歳以上の長老の研究者を除いて量化することも一つの方法であるが、研究期間というのは、生理的加齢とはかならずしも相関しないので、ここではその点の補正はしていない。

表-6の各分野の研究者数から、研究者の生産性を一人当たり公表論文数で測定出来るかと仮定して、その数量的状況を検討する（研究者数10名に満たない分野は除いている）。その結果は図-6に示されている。

つぎに、書誌情報の統計は、翻訳を含んでいるので、どこまでが日本人の研究者による新たな研究であるかを見るために、日本語に翻訳紹介された文献、および語学教科書類を表-2の数値から除いてみる（表-7）。この翻訳文献類を除いた数字を純粹に日本における

図 7 各分野毎の研究者と研究文献の生産性の関係（1976-1980の平均）



M/N：単行書数を研究者数で割った数値

A/N：論文数を研究者数で割った数値

* 翻訳を含む数

• 翻訳を除く数

表-7 ソ連・東欧研究文献数：1976-1980（翻訳および語学教科書類を除く）

	参考 書誌	思想	歴史	地理	人物 研究	文学	教育	芸術	政治	法律	経済	社会	その他	計
1976/単行書	0	2	8	2	2	10	1	2	12	1	13	4	0	57
論文	7	46	68	6	13	179	43	19	104	35	137	23	11	691
書評	0	1	11	0	0	14	0	0	4	1	8	1	1	41
計	7	49	87	8	15	203	44	21	120	37	158	28	12	789
1977/単行書	1	4	21	8	2	7	3	1	17	0	18	6	1	89
論文	11	43	114	13	16	128	34	20	146	49	186	19	11	790
書評	1	2	0	0	1	11	3	5	7	0	4	0	0	34
計	13	49	135	21	19	146	40	26	170	49	208	25	12	913
1978/単行書	3	2	16	7	7	4	0	8	17	1	19	3	1	88
論文	9	38	87	27	10	110	20	15	158	50	172	15	10	721
書評	1	7	18	0	0	5	0	3	14	2	12	3	1	66
計	13	47	121	34	17	119	20	26	189	53	203	21	12	875
1979/単行書	2	4	19	11	0	6	2	2	34	1	25	4	0	110
論文	18	31	125	34	13	166	24	30	190	45	195	34	17	922
書評	0	3	23	1	0	13	1	4	17	5	12	2	1	82
計	20	38	167	46	13	185	27	36	241	51	232	40	18	1,114
1980/単行書	8	7	30	6	6	12	2	1	59	0	18	15	0	164
論文	22	63	188	31	51	154	24	38	421	40	313	51	18	1,414
書評	1	0	21	0	0	13	0	0	15	1	12	1	1	65
計	31	70	239	37	57	179	26	39	495	41	343	67	19	1,643
1976- 1980/単行書	14	19	94	34	17	39	8	14	139	3	93	32	2	508
論文	67	221	582	111	103	737	145	122	1,019	219	1,003	142	67	4,538
書評	3	13	73	1	1	56	4	12	57	9	48	7	4	288
総計	84	253	749	146	121	832	157	148	1,215	231	1,144	181	73	5,334

学問生産量とみなして研究の生産性をみて、分野毎の対比をしたものが図-7である²⁵⁾。

翻訳文献を除いた各分野毎の発表点数を比較すると、当然のことながら生産性はいずれも低くなるが、その比率は、分野による翻訳の占める比重を反映して一様ではない。特にこの差の激しいのは思想、社会の分野である。このことは、この分野の日本での研究者の少ないことと、研究が主として戦後であるという蓄積の遅れを、外国での研究を紹介することで補おうとすことを意味しているのかもしれない。また、思想の分野については、歴史研究者あるいはマルクス経済学の学説史研究者による文献を、哲学あるいは思想史の研究者のものと考えたことによるのかもしれない²⁶⁾。

翻訳を除くと、極めて生産性の低く見える文学では、古典といわれる作品を翻訳することは、訳者によるその作品の解釈であるともいえる。従って、古典という文学史上にはっ

きりとした位置を占めている作品の翻訳は、文学研究そのものともいえるであろう。このことを別に表現すると、現代の作品の翻訳は情報の紹介的意味が強くなるという解釈も成り立つ。また文学表現による異言語間の対応をつけること自体、時代や古典性に関係なく、研究というか、一つの創作活動であるという見解も成り立つであろう。ここでは、本稿が評価を含まない数量分析に限定するという方法上の制約から、この問題についてはこれ以上分析は行わない。

歴史においても史料の翻訳は、文学における古典の翻訳と同じ位置を占めるとみなすことが出来るだろう。

一般に自然科学の研究発表のように研究の発表が時間的速さを競うような性格を持つものは、その速報性が重要視され、雑誌論文が多くなる²⁷⁾。人文・社会科学の場合の研究は、それが人文科学的手法に近い程、逆に研究の蓄積が一定期間を経て完成した書物の形をとるといわれている²⁸⁾。この視点からみると、ソ連・東欧地域研究においては、政治分野、経済分野は自然科学型の発表方法をとるといえる。これは政治、経済という分野の対象としている事象が、自然科学の分野とは別の意味で時間的な速報性が重要な要素となっていることと切り離せないであろう。

iii) 研究者の世代構成——文学研究者と政治研究者

次にこの生産性の高くみえる政治と、低くみえる文学の両分野の研究者について詳しくみてみる。

研究者のデータの基礎となっている1975/6年の調査の研究数と1979年の文部省調査で補正した研究者数を出生年別にとって両分野を比較してみた図が図-8、図-9である。この図から、文学の場合は1920年以前誕生の研究者を境にして研究者が増加していることが判る。これは、1979年時点で60歳以上となり、ほぼ国立大学の停年の時期と重なり、一応研究の場としての大学、研究所などの第一線から退くことを示しているといえよう。1930年以降誕生の研究者の増加は新規研究参加者あるいは大学等に職を得られた者と考えてよいであろう。

文学はこの図からみればかぎり一応世代交代が順次に行われているようにみられる。

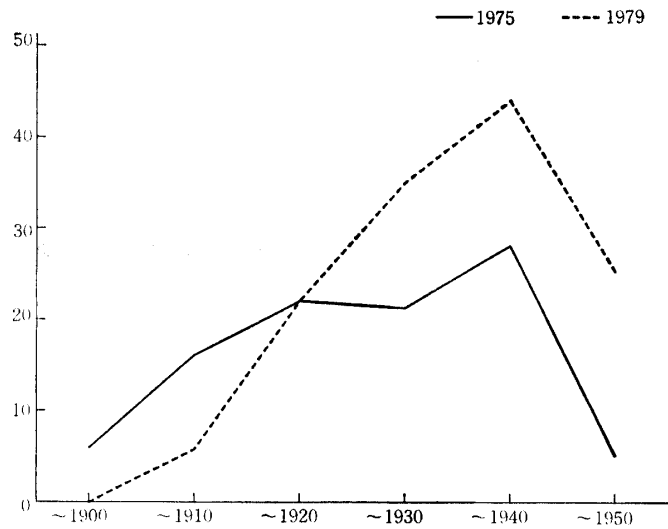
政治については、研究者の世代交代というよりは各世代、特に1930年以降誕生の世代を中心に増加している。このことは研究分野として第2次大戦後市民権を得た分野であることが原因だといえる。政治分野は戦前においてソ連の社会主義体制を肯定的に見る立場からは、研究を行うのは難しく、特に、治安維持法による思想統制の強化以後は、この分野を研究対象とするのに大きく制約が加えられた点を考えるならば、1930年以降誕生の研究者による自由な研究が可能になってから増加があるということは当然のことであろう²⁹⁾。

iv) 歴史研究の特色

現代を研究の対象とする政治分野については既にアフガニスタン事件、ポーランド事件のような政治的動向が大きな影響を与えていることは見てきた。

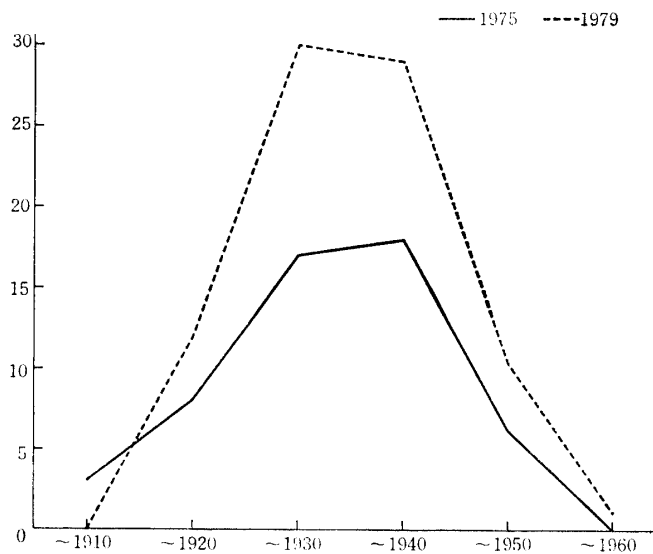
次に過去の事象を研究する歴史についてその対象時代を検討してみる。対象地域をソ

図 8 出生年別研究者数：文学・言語（1975, 1979）



(出典) 1975：1975/1976調査 原データは松田潤 [14] による
1979：日本学術振興会 [20] によってした補正した数値

図 9 出生年別研究者数：政治（1975, 1979）



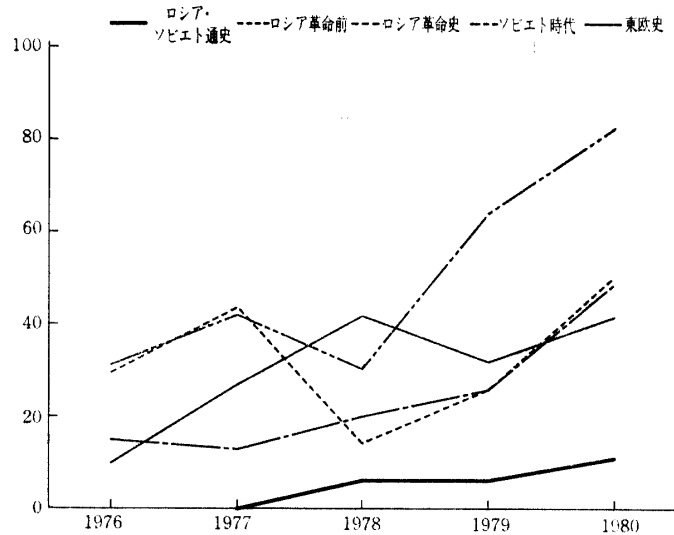
(出典) 1975：1975/76調査 原データは松田潤 [14] による
1979：日本学術振興会 [20] による補正数値

連/ロシアと東欧各国とにわけ、時期区分の基準をロシア革命として、革命前と革命自体の研究と、革命後のソビエト時代とした(図-10)。

かつてのロシア研究というと第2次世界大戦後においては大部分が革命史研究であった時代からみると、ここで特徴的なことは、革命史研究が意外に少ないということである。年次的変化としては、革命前のロシア時代の研究とソビエト時代の研究が多くなってきている。また、ロシア史研究一辺倒から周辺の東欧諸国へと対象国が移ってきている。

これは、これまでの研究の蓄積によって革命研究が、研究テーマとして一応完成の域に

図10 時代・地域別歴史文献（翻訳を除く）



達し、その前後の時代、あるいは東欧諸国へと対象テーマを移したためであるといえる。

しかし、筆者はこれ等のことを、革命後のソ連社会が日本社会のモデルとしての魅力を、特に旧来のマルクス主義を研究の理論としてきた社会学者のなかで失ってしまったのが一因ではないか、という仮説からも説明出来るのではないかと考えている³⁰⁾。

大国ソ連から周辺の東欧の小国の歴史へと若い研究者の関心が移ってきていることはその一つのあらわれとみることも出来る。1956年のハンガリー事件、ポーランドのポズナン暴動、1968年のプラハの春のチェコ事件なども、スターリン批判の公表と相まって、ソ連に対する魅力を減ずると同時に、東欧への関心を増した動因といえようか³¹⁾。

しかし、こうしたことは、もっと長期間にわたった詳細な数量変化を見なければ判定は出来ない。

v) 文学研究で研究対象とされる作家たち

次に文学研究を、作家研究という面から検討してみる。主要なロシア作家について、どれだけ作品が翻訳されているか、あるいは作家研究が行われているかを見るために、二点以上の作品翻訳か、作家研究等がある作家に限って、それ等の作家の活動した時代の順に配列したものが表-8である。(『季刊ソヴェート文学』はソ連で出版されている *Soviet Literature* の翻訳誌ということで除いている)。

ここでは、ソルジェニーツィンを除くと現代作家はほとんど登場しない。また、その時代はほぼ19世紀に集中しており、これまでの日本のロシア文学研究が対象としてきたようなロシア作家、ドストエフスキー、トルストイ、チャーホフ等にかたよっている。

これは日本の読書人が、ソビエト文学ではなくロシア文学といって読み継がれてきた作家に依然として関心があることの反映ともいえる³²⁾。

これらの19世紀の作家たちに研究が集中し、また、作品の翻訳までもこれまでの訳に代

表-8 作家・作品研究, 作品翻訳のあるロシア作家: 18世紀から現代まで (1976-1980)

c: 作家・作品研究
t: 翻訳

作 家	c76	t76	c77	t77	c78	t78	c79	t79	c80	t80	c	t	計
グリボエドフ		1						1	2		2	2	4
プーシキン	8		8		8	2	4	1	8	1	36	4	40
ゴーゴリ	6	1	7	7	2		3	3	3		21	11	32
ベリンスキー	1								1		2	0	2
ゲルツェン	1		2		1				1		5	0	5
ゴンチャロフ	1								1		2	0	2
レールモントフ	2	1	3	1	2		3	1	1	2	11	5	16
トゥルゲーネフ	4		7		2	2	2		5		20	2	22
ドストエフスキー	26		26	8	23	16	34	13	23	12	132	49	181
ネクラソフ							1		1		2	0	2
シチェドリ	2		2				2		2	1	8	1	9
トルストイ	18	1	6	3	18	10	16	11	10	3	68	28	96
レスコフ	1					1			1	1	2	2	4
チェーホフ	5		4		24	5	11	4	16		60	9	69
ゴーリキー	5		7	1	2	2	3	3	3		20	6	26
ブーニン	1				1		1				3	0	3
アンドレーエフ						1			1		1	1	2
ブローク	3	1	1	2	4		2	2	1	2	11	7	18
エレンブルク			1					2			1	2	3
マヤコフスキー	4		2	1			2		3		11	1	12
エセーニン	1		1				1		2		5	0	5
レオーノフ						1		2		1	0	4	4
ショーロホフ									3		3	0	3
ソルジェニーツィン	5	4	1	5		1	3				9	10	19
計	94	9	78	28	87	41	88	43	88	23	435	144	579

わる新訳が多いということはどう考えるとよいであろうか。歴史の場合は、既に述べたように研究の蓄積に従って研究対象も変化していたが、文学の場合にはそうした動きはなかったのであろうか。

文学作品の新訳が出ることの理由は、次のように考えられよう。①単純に旧訳の改訂が必要であるとき。②旧訳が新仮名遣い、漢字制限などによって現代日本語としては古くなったため、名訳といわれるものでも若い読者に読まれなくなったことに対処する。③原典の本文校訂がすすみ旧訳の底本では問題があるといった場合。②の場合は日本にとっての特徴的な現象であろう。

これは、他の外国文学の研究のされ方、また現代作家の紹介のされ方と比較しなければ正確ではない。第2次大戦敗戦後の連合国の日本占領が、実質的にはアメリカの占領であったことの反映として英語人口の比重は増加し、翻訳紹介されるものとしては、著しく英

米文学、特に戦前はあまりかえりみられなかった米文学が増加してフランス文学、ドイツ文学の翻訳の比重は減少している。この両者が現代作品の翻訳専門誌を持たないのに比べれば、季刊であれ現代ソビエト作家の作品を中心とした翻訳誌（『季刊ソヴェート文学』）が存在するといえることをみても、現代日本におけるロシア文学の比重が軽いとは即断出来ない。ただこれは、ソ連の現代文学が広く読まれているということの証拠というよりは、ひょっとするとロシア文学の読者が孤立していて、一般誌に掲載しても読者の興味を引かないものが多いために社会主義国の広報活動の一環としてなされているという皮肉な見方もある。いずれにしても、他の外国文学の翻訳状況と比較検討しなければ、明確な答えを出すことは出来ない。

結論的覚え書き

以上のような単純な分析から、何らかの結論を引き出すことは難しいが、強いて結論的覚え書きを作るならば、統計的分析結果は、次のように要約することが出来る。

①日本のソ連/ロシア・東欧研究は、1976-1980年の間では、文献量から見れば、日本の国際関係と緊密な関係にある現代ソ連の国際政治、国内政治に関する文献が最も多く公表されている。また、ソ連の政治上の重大な事件は、文献量の増加に影響を与えている。

②そうした政治的事象を説明する基礎的資料ともいえる経済に関する文献もまた量的には多い。経済については、日本の外国貿易の中で、アメリカ、西欧は別にして、1974年から対ソ連輸出は急激に増加し、1982年には史上最高の輸出高になったということも、貿易相手国の経済事情を正確に知る必要を増しており、それが研究文献量の多さの理由の一つに上げられるであろう³³⁾。

③従って、社会科学の分野は、時代を敏感に反映した研究をおこなっているといえよう。

④一方、歴史、文学といった、現実の観察よりは、文献を主に利用する学問領域については、文献量は研究者数に比べて必ずしも多いとはいえない。しかし、これもソ連・東欧地域研究の政治、経済分野との比較であり、日本の全研究者の各国毎の分野別の比較ではどうなるか研究の余地が残されている。

⑤人文科学に属する文学については、政治的事件とはかかわりなく、伝統的ロシアの19世紀文学がその研究の中心とされている。

⑥人文科学と社会科学の中間に位置するであろう歴史は、革命前の研究、ソビエト時代の研究が平均して増加している。また、これ迄は、ソ連・ロシアの研究が圧倒的に多かったのが、東欧諸国の歴史研究が増加してきている。これは一つには、第2次大戦後誕生した東欧の社会主義国の40周年記念の動きと無関係ではないのかもしれない。あるいは、即断することは出来ないが、これ等の諸国の研究者が着実に増加した結果であるのかもしれない³⁴⁾。

⑦地域研究という学問方法の上では、地理、社会といった分野に属する研究が重要であ

ると考えられるが、この領域の文献が少ないということは、地域研究という学問方法がまだ日本では十分定着していないことを暗示しているのかもしれない。

— 注 —

- 1) 宇多文夫〔24〕、『日本経済新聞』〔25〕、『北海道新聞』〔26〕
- 2) 加藤雅彦〔8〕
- 3) ここでは、内容、質について重みづけをおこなわない。
- 4) 1985年3月現在、日本の出版社数は全国で4,169社、うち東京所在は3,346社である。出版ニュース社〔23, p. 1376〕
- 5) 例外は、北海道大学図書刊行会、名古屋大学出版会、九州大学出版会、関西大学出版部の四つにすぎない。
- 6) 1972年に日本にもソ連・東欧学会が創設され、その活動を開始したが、決してそれは AAASS のように各分野の学会組織を統括する連絡調整機能を有する学会とはいえない。また、会員数は258名(1985年)であり、本稿でのソ連・東欧地域研究者755名の34.2%にしかすぎない。関西を中心とした JSSEES (Japanese Society for Slavic and East European Studies) という組織が1978年に創立されたが、これは学会組織というよりも、欧文研究誌 *Japanese Slavic and East European Studies* (1980年創刊) を発行するための組織であり、一般的な学会とは性格を異にする。
- 7) 日本学術会議に登録されている学会および、それに準ずる学会として日本学術会議(編)『全国学協会総覧』に掲載された学会のなかからソ連・東欧地域研究に関係するものを上げると次のようになる。

学会名	創立年	目的	会員数	刊行物	所蔵大学数 (継続) 受入数*
日本ロシア文学会	1947	ロシア語・ロシア文学研究	340	『ロシア語・ロシア文学研究』 1回/年, 1169年, 500部	47(10)
ソビエト心理研究会	1965	ソビエト心理学研究	346	『ソビエト心理学研究』 2回/年, 100p/年, 1,000部	37(10)
比較社会主義学会	1979	各地域の社会主義の比較研究	95	『比較社会主義研究』 1回/年, 100p/年, 1,000部	0
ソ連・東欧学会	1972	ソ連・東欧の文化社会に関する研究	224	『ソ連・東欧学会年報』 1回/年, 130p/年, 250部	8(5)
日本古代ロシア研究会	1960	古代・中世ロシアの研究	58	『古代ロシア研究』 1回/年, 100p/年, 200部	18(8)
社会主義経済学会	1967	社会主義経済研究	184	『社会主義経済学会年報』 1回/年, 30p/年, 200部	0
社会主義経営学会	1976	社会主義諸国における企業経営研究	137	『社会主義経営学会年報』 1回/年, 30p/年, 150部	0

上記の『全国学協会総覧』に載らない研究会組織で刊行物を出しているものには次のようなものがある。

ロシア史研究会	1955	ロシア・ソビエト史研究	約200	『ロシア史研究』 3回/年, 100p/年, 400部	17(10)
東欧史研究会	1975	東欧史研究	150	『東欧史研究』 1回/年, 120p/年, 300部	17(10)

*『学術雑誌総合目録と文編 1985年版』による

日本におけるソ連・東欧研究の現状

- 8) 経済学の分野での調査であるが学会誌と大学紀要の割合は以下のようになっている。

国公立大学紀要 128 (32.2%) 私立大学紀要 175 (44.1%) 経済学会連合加盟学会誌 28 (7.1%) その他経済系の学会誌 30 (7.6%) 人文社会科学系学会誌 36 (9.1%) となり、経済学とその周辺の学術情報の流通に大学紀要の占める割合の高いことが知られる。安藤良雄〔2, p. 129〕
- 9) 例外はアジア地域であり、支那学の伝統をひく学部、学科構成には地域研究を考慮している。
- 10) 地域研究の文献収集、ドキュメンテーション活動を行っている機関が複数存在しているのもアジア地域研究のみである。
- 11) 1953年にスラヴ研究室が組織され1955年に北海道大学法学部附属スラヴ研究施設として官制化され、1978年に北海道大学スラヴ研究センターに拡充改組された。定期刊行物として、和文紀要『スラヴ研究』(1957年創刊)、欧文紀要 *Acta Slavica Iaponica* (1983年創刊)、『ソ連・東欧研究文献目録』(1978年創刊)、『スラヴ研究センター研究報告シリーズ』(1979年創刊)がある。
- 12) これ等の時期的変化の詳細は、松田潤〔16〕を参照。
- 13) これ以前の刊行物の量的分析は、日本におけるソ連・東欧研究の発達史の過程として位置づけることも出来る。
- 14) 10月革命50周年記念で出版された『日ソ関係図書総覧』があるが、これは1917年から1967年までの間に日本で出版されたソ連の図書の翻訳書と、ソ連に関する研究所、ロシア語学習書、ロシア語辞書と、ソ連で出版された日本の図書のロシア語訳の図書、日本研究の図書などが収録されている。特徴はロシア語、日本語の翻訳書については自然科学書を含めてかなり網羅的に採録している点と、語学参考書については革命前の時期から収録している点にある。
- 15) 筆者の編集する書誌ではソース・ジャーナルとしては、先に述べた学会・研究会の機関誌、『ソ連東欧学会年報』、『ロシア語・ロシア文学研究』、『ロシア史研究』、『古代ロシア研究』、『東欧史研究』、*Japanese Slavic and East European Studies*、『ロシア手帖』、『スラヴ研究』、*Acta Slavica Iaponica* はもちろんであるが、『歴史学研究』、『史学雑誌』、『国際政治』など比較的関連文献が多く掲載される学会誌、市販誌のなかから『共産主義と国際政治』、『国際問題』、『世界』、『中央公論』、『文藝春秋』など、大学紀要は研究者の大学、学部間のばらつきが多く、一様に決めずらいが、早稲田大学文学部の『ヨーロッパ文学研究』、東京大学社会科学研究所の『社会科学研究』などを含めている。

筆者の編集協力者、長谷部宗吉、小西和信、森俊司氏らと協力して現物に当たっているソース・ジャーナルは約60点である。これ以外の多くの雑誌に多数の論文が載るが、筆者および協力者の勤務する大学図書館に全ての雑誌が備わっているわけでもなく、またソース・ジャーナル以外の備わっている全ての雑誌に目を通すことも不可能である。特に国立大学の場合、その蔵書に私立大学、私立短期大学の紀要が欠ける傾向にある。

また、最近の図書価格の高騰から、新刊雑誌の購入がさしひかえられるのみか、これまで購入されていた雑誌の購入中止のケースがある。
- 16) 分類の「その他」の項にはソ連・東欧の自然科学関係文献が含まれている。日本で翻訳紹介されるソ連の文献としては自然科学文献が大量にあると想像される。しかし、特殊ソ連・東欧の自然科学というものが存在するわけではなく、地域研究の文献として採録されるべきは、ソ連・東欧の科学史であり、自然科学の状況についての情報を含んだ文献が文献情報として採録されている。
- 17) 本目録では、書評が書誌のどの文献番号と対応するものであるかが検索されるようになっている。
- 18) これ等文献数量の少ない分野に属する研究は、地域研究という枠組みでは研究の発表の場が少な

いといえるのかもしれない。すなわち、ロシア画家の研究は、世界美術史研究の図書の一部として出版されるのみで、単独の論文として公表される場合は非常に稀であるというように言い換えた方がよいのかもしれない。あるいは、この分野の研究者には地域研究という考え方がなじみずらいのかもしれない。

- 19) ロシア文学研究がロシア思想史研究になるということは、帝政ロシアの検閲制度のために公に意見を発表する場合に、小説、あるいは文芸批判という形をとったということと切り離せない。
- 20) これ等の改善は、木田橋喜代慎教授、細谷新治教授、庄野新氏らの示唆による。
- 21) ソ連のアフガニスタンへの軍事介入について、ソ連の行動を支持あるいは擁護する論調の文献は、タイトルから判断する限り日本共産党の政治的文献を含めて、見つけることは出来なかった。
- 22) 調査は坪谷七魚子氏によって1975年にスラブ研究施設が発行した研究者名簿『わが国におけるソ連・東欧研究の動向』の改訂のために調査票が設計されており、研究者の生年月日、最終学歴、研究テーマ、最近の著作物について訊ねており、筆者がこの調査を引き継ぐ形でとりまとめを行った。このため筆者の人物調査研究のデータとしては十分なものではなかった。
- 23) 書誌情報の場合には、先に言及したように、重複分類はせずに単一の分類に格付けしている。
- 24) 文部省の調査は大学、短期大学、高等専門学校と文部省所轄の研究機関の研究者を対象としている。そのため民間研究所に属する研究者、および大学院生といわゆる所属機関を持たないオーバードクターの研究者は含まれない。
- 25) いうまでもなく、翻訳自体が一つの重要な研究の産物であることを否定するわけではない。また、既に述べたように、本稿での生産性というのは、あくまでも文献量であって、その内容、質についての生産性ではない。
- 26) これは一つには、経済学史学会に包含されていた社会思想史部門を主要母体として1976年に社会思想史学会が創立されたことにも示されるように、日本の社会思想史研究が経済史、経済思想史、経済学説史研究を中心として進められてきたことの反映であるといえるかもしれない。
- 27) Menard [17]
- 28) 箕輪成男 [18]
- 29) 松田 潤 [16]
- 30) 石田 雄 [7, p. 202 ff]
- 31) ここで見逃せないのは、これらの東欧諸国の言語の学習のための便利さが増してきたことを上げることが出来る。各分野の研究者が直接に一次資料によって、これらの国々の研究を始めるようになってきた。
- 32) 1868年から1955年までの期間に日本で翻訳紹介された外国作家の作品点数を比較すると、日本でのロシア文学の紹介とその影響の大きさも知れる。①トルストイ 2,608点、②モーパッサン 1,753点、③ラフカディオ・オノン 1,128点、④チェーホフ 1,110点、⑤ゲーテ 859点、⑥ドストエフスキー 859点、⑦ポー 519点、⑧ジード 519点、⑨ゴーリキー 495点、⑩ヘッセ 415点、⑪トゥルゲーネフ 402点、…[中略]…⑫プーシキン 210点、……⑬ゴッゴリ 200点。(出典) Berton [4, p. 113]
- 33) 小川和男 [22]
- 34) 松田 潤 [16]

参 考 文 献

- [1] Akizuki, Takako (秋月孝子), "Major Russian/Slavic Collections in Japan," *Acta Slavica Iaponica*, Tom 1, (1983)

日本におけるソ連・東欧研究の現状

- [2] 安藤良雄編『経済学文献情報データベース編成の国際協力のあり方の研究』国立, RINET Society (1985)
- [3] Berton, P., Langer, P. F. and Swearingen, R., *Japanese Training and Research in The Russian Field*, (Los Angeles : Southern California U. P., 1956)
- [4] _____, _____ and Totten, G. O., *The Russian Impact on Japan : Literature and Social Thought*, (Los Angeles : Southern California U. P., 1981)
- [5] 藤野正三郎『大学教育と市場機構』東京, 岩波書店 (1986)
- [6] 北海道大学法学部附属スラブ研究施設編『わが国におけるソ連・東欧研究の動向』〔ソ連・東欧研究者名簿〕札幌, 北海道大学法学部附属スラブ研究施設 (1975)
- [7] 石田 雄『日本の社会科学』東京, 東京大学出版会 (1984)
- [8] 加藤雅彦『中欧の崩壊——ウィーンとベルリン』東京, 中央公論 (1983)
- [9] 松田 潤編「ソ連・東欧研究文献目録 1976」『スラブ研究』No. 22 (1978)
- [10] _____編「_____ 1977」『スラブ研究』No. 23 (1979)
- [11] _____編『_____ 1978』札幌, 北海道大学スラブ研究センター (1980)
- [12] _____編『_____ 1979』札幌, _____ (1981)
- [13] _____編『_____ 1980』札幌, _____ (1982)
- [14] _____編『ソ連・東欧研究者名簿改定版』札幌, 北海道大学法学部附属スラブ研究施設(1977)
- [15] _____編, *Directory of Japanese Scholars on Slavic and East European Studies*. Sapporo : Slavic Research Center, (1978)
- [16] _____「わが国におけるソ連・東欧研究の歴史と現状」『スラブ研究』No. 22 (1978)
- [17] Menard, H. H., *Science : Growth and Change*, (Cambridge, MA : Harvard U. P., 1971)
- [18] 箕輪成男『情報としての出版』東京, 弓立社 (1982)
- [19] 日本学術会議事務局編『全国学協会総覧』東京, 大蔵省 (1981)
- [20] 日本学術振興会編『研究者研究課題総覧 1979』東京, 日本学術振興会 (1979)
- [21] 日ソ関係図書総覧刊行委員会編『日ソ関係図書総覧——十月革命50周年記念 1917~1967』東京, 岩崎学術出版社 (1968)
- [22] 小川和男「日ソ貿易の新展開」『エコノミスト』64巻3号 (1986. 1. 21)
- [23] 出版ニュース社編『出版年鑑 1985』東京, 出版ニュース社 (1985)
- [24] 宇多文夫「日米比較——ソ連の脅威とソ連研究のあいだ」『中央公論』97巻6号 (1982. 6)
- [25] [コラム]「春秋」『日本経済新聞』(1984. 6. 13)
- [26] [コラム]「文化往来」『日本経済新聞』(1984. 9. 21)
- [27] [コラム]「今日の話」『北海道新聞』(1984. 6. 11)

Bibliometrical Survey of Slavic and East European Studies in Japan : 1976-1980

Jun MATSUDA

These years Slavic studies in Japan have been grown in scale and variety. At the same time, however, there remain various problems such as lack of communication among scholars and education of young associates in this field. Now it seems important to make clear the current situation of Japanese Slavic society in order to deal with these problems. It also helps us to decide the best direction of Slavic studies in the future.

This report is an overview of recent trends in Japanese Slavic studies. It treats two subjects:

- 1) The changes in the number of publications (1976-1980).
- 2) The researchers and their productivity.

There are various methods of surveying the circumstances of Slavic and East European studies. In this survey a bibliometrical method is used in order to assess the quantity of papers and books in each category, and the number of authors and their productivity reflected in the volume of their publications. The report covers Japanese Slavic and East European studies for the five years from 1976 to 1980.

For this research I have used two kinds of sources which I have compiled before. One is the *Bibliography of Slavic and East European Studies in Japan* from 1976 to 1982 which is one of the national subject bibliographies. The other one is *Directory of Japanese Scholars for Slavic and East European Studies* which was based on the bio-bibliographical survey conducted in 1975/76. It carries a lot of information about Japanese researchers in this field.

From these two data sources I have concluded the following:

In the humanities, apart from political affairs, Japanese scholars mainly study Russian literature (especially the nineteenth century). In the social sciences, research has closely reflected current events. History, lying between humanities and social sciences, is expanding its range of subjects and scope from the Soviet Union to other East European countries and other periods of Russian history.

The total number of publications doubled between 1976 and 1980.

Especially from 1979 to 1980, the increase is very large.

As far as the quantitative change is concerned, there are more publications in history, economics and politics than in literature and languages. Increases are particularly noticeable in the fields of politics, economics and history

In political science, the greatest increase of publications occurred in the field of international relations, especially in the analysis of Soviet policies such as the invasion of Afghanistan. Moreover so-called "Russian threat theory" attracted much scholarly attention. This explains the high increase of political publications from 1979 to 1980.

The approximate number of recent Japanese scholars in each field is :

110 -- Political scientists, including the scholars specialized in international relations,

100 -- Economists (Some Marxian economists are excluded),

130 -- Historians,

280 -- Literature and languages.

The productivity of scholars in political science and economics is extraordinarily high. Productivity is the ratio of publications to researchers. The productivity of economists and political scientists is exaggerated in these calculations due to the unavoidable inclusion of anonymous and other miscellaneous articles not properly attributable to the scholars. Productivity in the field of literature is comparatively low.

In the field of literature, as in history, the period studied is almost exclusively pre-revolutionary. This is partly due to the fact that Soviet society after the revolution is no longer an attractive model for Japanese, especially for social scientists studying Marxism. It may be significant that younger scholars tend to be attracted to the history of the smaller countries around the Soviet Union rather than to the big power itself. Further research will be necessary to draw conclusions .